



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東大札
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤佳孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 林秀博 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 平成23年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	303,273	12.9	18,609	△15.5	12,141	△22.1	5,046	42.7
23年3月期第2四半期	268,622	4.3	22,019	23.5	15,577	47.7	3,537	△0.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,109百万円 (29.9%) 23年3月期第2四半期 2,393百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.55	—
23年3月期第2四半期	17.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,653,467	408,570	24.1
23年3月期	1,641,561	410,741	24.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 397,900百万円 23年3月期 399,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	215,291,912株	23年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	9,708,332株	23年3月期	9,705,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	205,585,159株	23年3月期2Q	206,899,492株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期通期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ346億51百万円増の3,032億73百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、349億77百万円増の3,051億76百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ384億13百万円増の2,930億34百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34億35百万円減の121億41百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した反動などにより、15億9百万円増の50億46百万円となりました。

②セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及はありましたが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、2.6%の減少となりました。

また、特定規模需要では、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まり、産業用における紙・パルプ、機械工業での生産減などにより、3.6%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ345億54百万円増の2,939億36百万円となりました。支出面では、石炭火力の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の定期検査日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ380億10百万円増の2,765億53百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34億56百万円減の173億83百万円となりました。

[その他の事業]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設用資材の販売増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ97百万円増の93億37百万円となりました。支出面では、仕入れの増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ50百万円増の81億10百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ47百万円増の12億26百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	5,407	5,533	△ 126	97.7	12,124
	電 力	887	929	△ 42	95.6	2,507
	電灯電力計	6,294	6,462	△ 168	97.4	14,631
特定規模需要		8,571	8,894	△ 323	96.4	17,671
合 計		14,865	15,356	△ 491	96.8	32,302

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(117.4)	(120.0)	(△ 2.6)		(112.9)
	水 力	2,532	2,616	△ 84	96.8	3,858
	火 力	7,675	4,474	3,201	171.5	12,681
	(設備利用率%)	(71.7)	(92.1)	(△ 20.4)		(89.7)
	原 子 力	6,514	8,378	△ 1,864	77.8	16,258
	新エネルギー等	30	48	△ 18	63.8	101
計		16,751	15,516	1,235	108.0	32,898
他 社 受 電		2,234	1,542	692	144.9	3,797
融 通		△ 2,304	△ 32	△ 2,272	7,154.1	△ 258
揚 水 用		△ 39	△ 92	53	42.0	△ 172
合 計		16,642	16,934	△ 292	98.3	36,265

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ119億6百万円増の1兆6,534億67百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ140億76百万円増の1兆2,448億97百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億70百万円減の4,085億70百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し24.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加や使用済燃料再処理等積立金の拠出の減少はありましたが、消費税の納付による未払消費税等の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ44億72百万円減の618億11百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ178億45百万円減の479億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いはありましたが、有利子負債の増加などにより、17億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ155億98百万円増の365億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、原子力安全・保安院より「発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価」の実施について指示を受け、その対応を進めていますが、これに伴い泊発電所1・2号機の定期検査における発電再開時期を見通すことが難しく、本州方面への電力融通や火力発電所の燃料焚き増しに係る収入・費用を合理的に算定できないことから、連結・個別ともに通期の業績予想（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）を引き続き未定としております。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、本州方面への電力融通につきましては、当社管内の安定供給確保を前提に引き続き可能な限りの支援を行ってまいります。

販売電力量につきましては、第2四半期累計では、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まりや産業用における生産減などにより、前年同期を下回りました。

一方、第3・4四半期では、業務用における省エネ意識の高まりの影響が継続すると見込まれますが、前年の冬季の気温が高く推移したことによる暖房需要の減少の反動や、産業用におけるサプライチェーンの立て直しに伴う生産回復などから、前年同期を上回る見込みです。

以上により、通期では321億kWh程度となる見通しです。

配当につきましては、安定配当を基本としており、期末配当金を中間配当金と同額の1株につき25円とする配当予想に変更はありません。

(参考) 泊発電所1号機は4月22日から、泊発電所2号機は8月26日から定期検査により運転を停止しています。

○販売電力量（平成24年3月期）

	第2四半期累計 (4～9月)	第3・4四半期 (10～3月)	通 期
(対前年同期増減率)	(△3.2%)	(1.5%程度)	(△0.7%程度)
販 売 電 力 量	149億kWh	172億kWh程度	321億kWh程度

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（2）追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,532,382	1,520,157
電気事業固定資産	1,098,443	1,066,734
水力発電設備	113,585	110,697
汽力発電設備	100,880	94,719
原子力発電設備	315,314	297,200
送電設備	181,039	177,875
変電設備	80,728	79,814
配電設備	265,455	265,322
業務設備	38,720	37,437
その他の電気事業固定資産	2,719	3,666
その他の固定資産	47,036	46,251
固定資産仮勘定	115,336	133,306
建設仮勘定	115,197	132,805
除却仮勘定	139	500
核燃料	84,585	91,606
装荷核燃料	17,775	17,184
加工中等核燃料	66,809	74,422
投資その他の資産	186,981	182,259
長期投資	53,617	49,712
繰延税金資産	51,838	52,864
その他	81,635	79,800
貸倒引当金(貸方)	△111	△118
流動資産	109,178	133,309
現金及び預金	20,956	36,554
受取手形及び売掛金	36,865	35,789
たな卸資産	35,174	40,986
繰延税金資産	9,849	10,036
その他	7,000	10,634
貸倒引当金(貸方)	△667	△692
合計	1,641,561	1,653,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	986,859	1,013,412
社債	569,121	569,122
長期借入金	194,100	223,890
退職給付引当金	59,202	54,900
使用済燃料再処理等引当金	70,873	70,653
使用済燃料再処理等準備引当金	7,179	7,682
関係会社事業整理損失引当金	3,204	3,245
資産除去債務	77,636	78,529
その他	5,541	5,388
流動負債	233,498	216,884
1年以内に期限到来の固定負債	77,957	43,434
短期借入金	48,000	50,200
コマーシャル・ペーパー	19,000	29,000
支払手形及び買掛金	29,074	28,473
未払税金	14,495	15,764
その他	44,970	50,011
特別法上の引当金	10,461	14,600
渴水準備引当金	10,461	14,600
負債合計	1,230,820	1,244,897
純資産の部		
株主資本	397,286	397,188
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	279,961	279,865
自己株式	△18,141	△18,143
その他の包括利益累計額	2,683	711
その他有価証券評価差額金	2,683	711
少数株主持分	10,771	10,669
純資産合計	410,741	408,570
合計	1,641,561	1,653,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	268,622	303,273
電気事業営業収益	259,382	293,936
その他事業営業収益	9,239	9,337
営業費用	246,603	284,664
電気事業営業費用	238,542	276,553
その他事業営業費用	8,060	8,110
営業利益	22,019	18,609
営業外収益	1,576	1,902
受取配当金	209	212
受取利息	408	534
為替差益	115	417
持分法による投資利益	264	222
その他	579	516
営業外費用	8,018	8,370
支払利息	7,492	7,034
その他	525	1,335
四半期経常収益合計	270,199	305,176
四半期経常費用合計	254,621	293,034
経常利益	15,577	12,141
渴水準備金引当又は取崩し	4,288	4,138
渴水準備金引当	4,288	4,138
特別損失	4,923	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	—
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,003
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,943
法人税等調整額	△63	△12
法人税等合計	2,705	2,931
少数株主損益調整前四半期純利益	3,659	5,072
少数株主利益	122	25
四半期純利益	3,537	5,046

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,659	5,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,270	△1,961
繰延ヘッジ損益	3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,266	△1,962
四半期包括利益	2,393	3,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,248	3,074
少数株主に係る四半期包括利益	145	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,003
減価償却費	52,387	51,002
核燃料減損額	4,755	3,280
原子力発電施設解体費	2,064	1,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,506	△4,302
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	4,288	4,138
受取利息及び受取配当金	△617	△746
支払利息	7,492	7,034
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△4,081	2,306
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,626	△6,314
その他	△4,430	3,094
小計	74,267	69,034
利息及び配当金の受取額	577	732
利息の支払額	△7,575	△6,972
法人税等の支払額	△985	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,284	61,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,721	△48,232
投融資による支出	△24,206	△5,855
投融資の回収による収入	8,824	5,985
その他	343	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,759	△47,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,934	—
社債の償還による支出	△20,000	△34,674
長期借入れによる収入	5,000	36,200
長期借入金の返済による支出	△16,227	△6,255
短期借入れによる収入	118,309	97,832
短期借入金の返済による支出	△117,181	△96,013
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	33,000	125,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△31,000	△115,000
配当金の支払額	△5,256	△5,132
その他	△9,476	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,898	1,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,373	15,598
現金及び現金同等物の期首残高	39,001	20,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,627	36,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	259,382	9,239	268,622	—	268,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	34,634	35,414	△ 35,414	—
計	260,162	43,874	304,036	△ 35,414	268,622
セグメント利益	20,961	1,309	22,271	△ 252	22,019

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	293,936	9,337	303,273	—	303,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	32,439	32,943	△ 32,943	—
計	294,440	41,776	336,217	△ 32,943	303,273
セグメント利益	17,253	1,158	18,411	197	18,609

(注) 1 セグメント利益の調整額197百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし